代表質問

消費増税から区民の生活守れ

近藤なつ子議員

就学援助を拡充し、給食費は値上げするな

安倍政権が生活保護の支給額を減らしたことで、就学援助の対象から外れる児童・生徒が出現したことが社会問題になっています。新宿区は今年度は引き下げ前の基準額で実施し、これによる影響はありませんでした。

問　来年度以降も削減前の基準を維持すべき。

答　今後は現行基準を基に、景気や社会状況などを踏まえて検討する。

問　区は、就学援助の対象を生活保護基準の1・2倍にしているが、物価上昇を考慮し1・3倍に引き上げるべき。

答　1・3倍に引き上げることは考えていない。

学校給食への支援

新宿区は消費税8％増税にあわせて4月から学校給食費を値上げしました。安倍内閣は今年度中にさらに10％に引き上げることを決断すると言っています。

問　仮に10％になっても給食費は値上げせず、区が増税分を補填して質量を維持すべき。

答　10％に引き上げられた場合も保護者に負担してもらう方向で検討する。消費税は消費一般に広く公平に負担を求める制度だから、公費で補填をする考えはない。

社会福祉施設への支援

介護事業者への増税の影響回避のために介護報酬が引き上げられましたが、水道光熱費や送迎車のガソリン等が高騰し、事業者の負担が大きくなっています。

問　影響調査を実施し、必要なら支援すべき。

答　実情に沿って国の介護報酬改定等がなされたと認識しており、影響調査や特別の支援は考えていない。

商店街・中小商工業者支援

問　昨年の第1回定例会でインターネット販売での支援を提案し、区長は「検討する」と答弁したが、どこまで進んだか。

答　区商店会連合会がIT化の検討を進め、ネット販売を視野に入れてホームページをリニューアルする。ネット販売には克服すべき課題があるが、今後も商店会のIT化を支援する。

問　街バル・夜オリエンテーリングの企画が全国で広がっている。区は宣伝に協力し、助成金を活用できるよう支援を。

答　区内商店会でも街バルなどが検討されており、補助金を活用して実施予定。区は、商店会サポーター派遣などの側面支援とともに、広く周知する。

問　学校給食の食材のうち肉、魚、乾物はほとんど他区の業者から購入している。中小企業支援の観点から、区内業者から購入すべき。

答　区内業者からの仕入れは産業振興の視点から大事。対応可能な区内業者からは納入してもらっているが、廃業等もあり進んでいない。産業振興課から条件に合う区内業者の情報を得て、学校現場に提供する。

民間の保育園・学童クラブの質の向上を

区は、児童館は指定管理制度に移行し、子ども家庭支援センター以外の学童クラブは全て民間委託する方針。民間の施設では、職員の退職が続出しているところもあります。

問　都の保育士調査でも「給料が安い」が退職理由のトップ。区は、民間事業者に対し保育士や学童クラブ指導員の給与水準確保を指導すべき。

答　適正な賃金水準の確保は重要。直接指導はできないが、東京都社会福祉協議会の参考給料表を活用して、給与改善による保育士確保を事業者に求めていく。

問　区直営の保育園・学童クラブを維持すべき。

答　指定管理や業務委託は計画に沿って進める。

一般質問

新大久保駅のバリアフリー化 JR東日本が工法等の検討に入る

あべ早苗議員

2000年の交通バリアフリー法施行後鉄道駅の段差解消が進み、都内の全JR駅でエレベーターもエスカレーターもない駅は、新大久保駅、御茶ノ水駅、浅草橋駅、板橋駅の4駅のみ。しかも新大久保を除く他の3駅はバリアフリー計画ができており、何の見通しもないのは新大久保駅だけになっています。

新大久保駅は、病院や障害者施設、都営住宅が近くにあり、バリアフリー化を望む声が多く寄せられています。

問　①新大久保駅が都内で一番バリアフリー化が遅れていることをどう受け止めているか？　②区はJRとの協議や働きかけをどのように進めてきたか？　③段差解消のために、区が積極的にイニシアチブを発揮すべき。

答　区内の49駅中47駅でバリアフリー化が進み、新大久保を含む2駅が残されている。

新大久保駅については、土地の利用関係の課題の解決の見通しがつき、現在、エレベーター設置のための具体的な工法選定や事業費等の比較検討の段階に入っているとJR東日本から聞いている。1日も早くエレベーターが設置されバリアフリー化が実現するよう区はJR東日本と協議を行っていく。

特別支援教育について

川村のりあき議員

現在、発達障害等支援を必要とする子どもが増える中、新宿区は東京都の「特別支援教室」全小学校設置計画に基づき、来年度は四谷第六小と鶴巻小を拠点校にしたモデル実施を行います。「特別支援教室」設置と合わせて、特別支援教育を充実させるために以下質問しました。

問　各学校に「特別支援教室」と相談室の確保が必要。早急にとり組むべき。

答　現在、転用可能教室等各学校の状況を調査検討している。拠点校以外の学校は厳しい状況だが、既存スペースの有効活用など各校の実情に応じた適切な教育環境の確保に努める。

問　教員の専門性向上は待ったなし。今後研修をどのように行っていくか？

答　発達障害の基礎的な内容や最新の知見等の理解を深める資料を作成し、教員・保護者対象の研修を今年度各学校で実施する。

問　全区立幼稚園・小中学校で教員1名が指名される特別支援教育コーディネーターの役割は、校内の体制づくりや関係機関との連携など大変重要。複数配置を。

答　児童・生徒の多様なニーズに応え、効果的な支援を継続的に行えるように、コーディネーターの複数配置について検討する。

区民の声を反映する区政をめざして、日本共産党 新宿区議団はがんばります！

●ホームページ　http://www.jcp-shinjuku.com
各区議のホームページやEメールも
区議団のホームページのリンクからご覧になれます。

ホームページのQRコード